

## 社会環境の変化 と経済への影響

人口減少の進行  
→ 労働力の確保が困難に

労基法改正など働き方改革が進む  
→ 生産性向上が急務に

新型コロナウイルス感染症の影響 → 消費者意識の変化

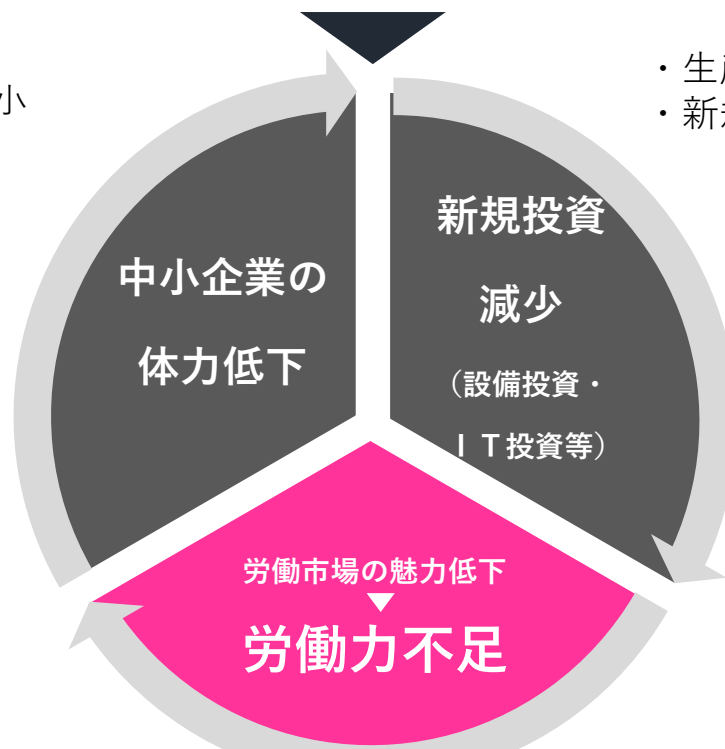
ウクライナ問題など国際情勢の急変  
→ 物価高騰・コスト増加

経済安全保障  
→ 製造業等の国内回帰

## 地域経済の 停滞の懸念

- ・ 収益力の低下
- ・ 県内市場の縮小
- ・ 資金の不足

- ・ 生産性向上が図られない
- ・ 新規イノベーションが生まれない

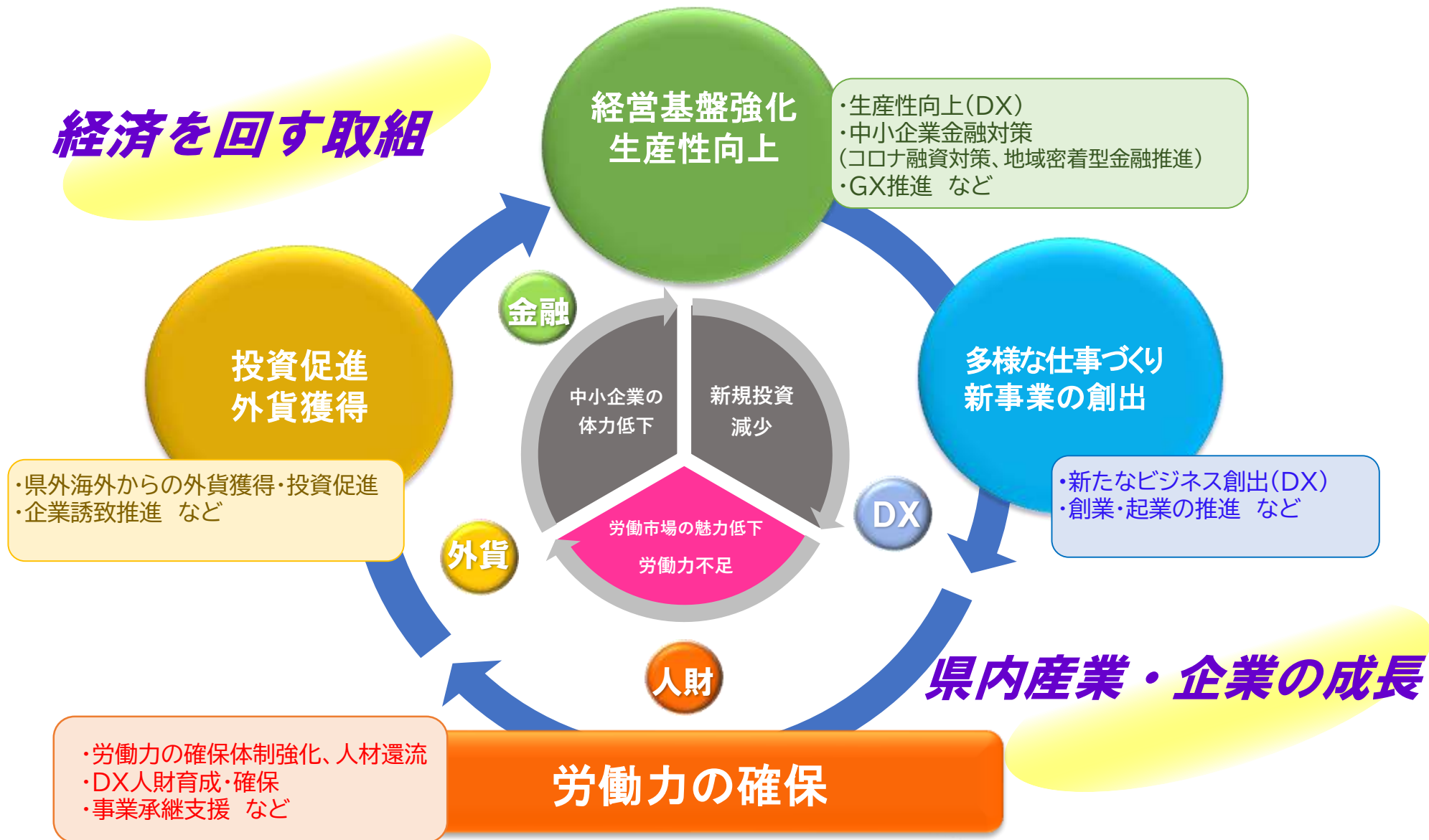


- ・ 人材の流出
- ・ 後継者不足

- ・ 賃金が上がらない
- ・ 労働環境が改善しない (長時間労働等)

# 課題解決に向けた取組の方向性

地域で**経済を回す取組**を一層強力に進め、「経営基盤の強化と生産性の向上」、「多様なしごとづくりと新事業の創出」、「投資促進と外貨獲得」を重点的に推進するとともに、経済を回す仕組みを下支えする「労働力の確保」に取り組む。



# 労働力の確保～現状・課題～

## 1 現状・課題

### (1) 人口減少の進行

- ・青森県の総人口は2030年に108万人、2040年に91万人まで減少する見通し。

(国立社会保障・人口問題研究所の将来予測)

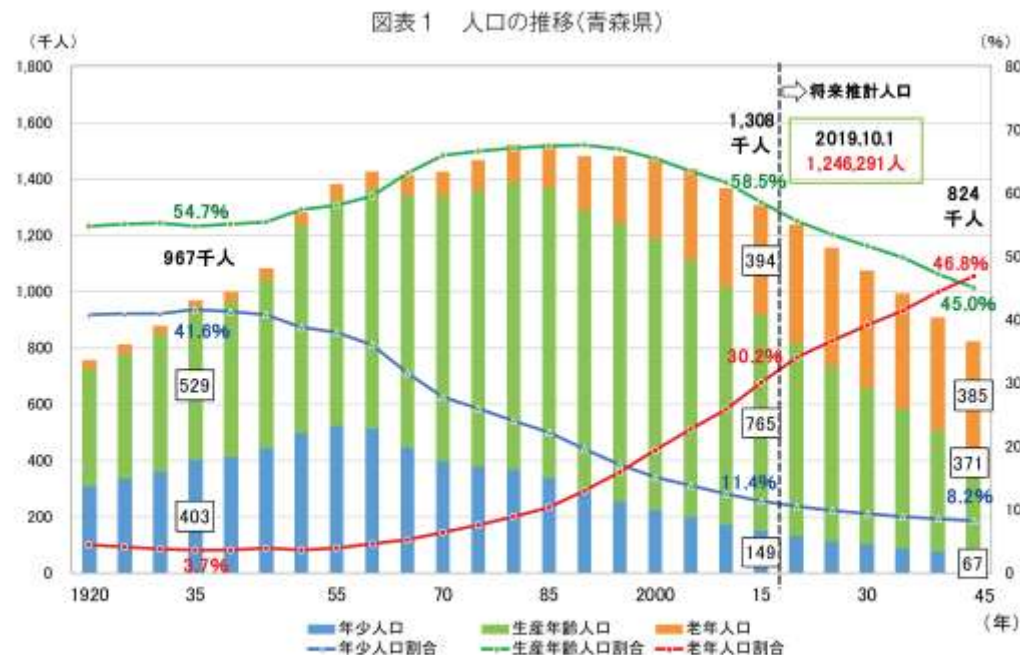
### (2) 深刻化する労働力不足

- ・人口減少に伴い労働力人口も減少が続く。
- ・現在の県経済の規模を維持しようとした場合、2030年に約8万人、2040年に約17万人の労働力が不足すると試算される。
- ・中小企業ほど深刻な人手不足であり、首都圏より地方はより大きな影響。

(厚生労働省「我が国を取り巻く人手不足等の現状」)

⇒潜在的労働力は全国で約36万人。  
掘り起こしが課題。

(総務省「労働力調査」(2022年7～9月期平均))



資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」、青森県「人口移動統計調査」

# 労働力の確保～現状・課題～

## (3) 県内企業の人手不足①

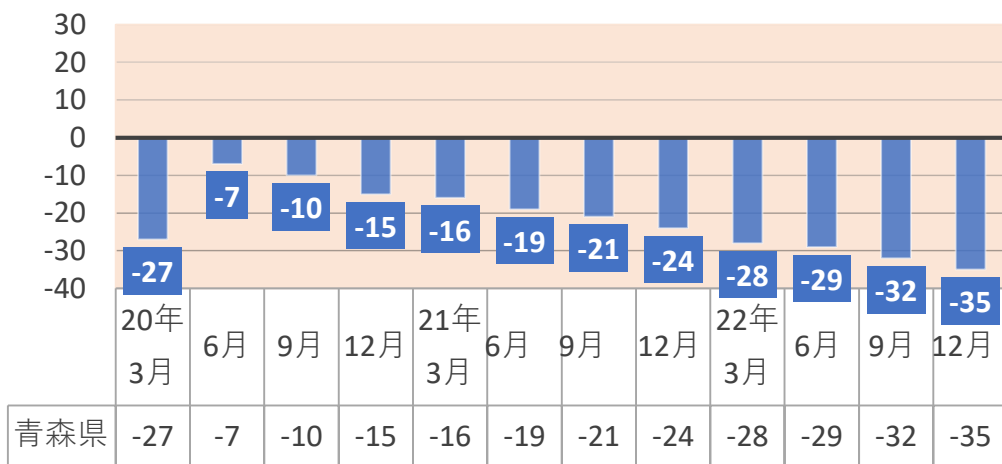
・県内においては、新型コロナにより2020年6月期に一旦人手不足感が縮小したものの、以降、人手不足感が一貫して拡大。

・民間調査会社による県内中小企業への調査では、従業員の充足度について「不足している」と回答した企業は64.0%

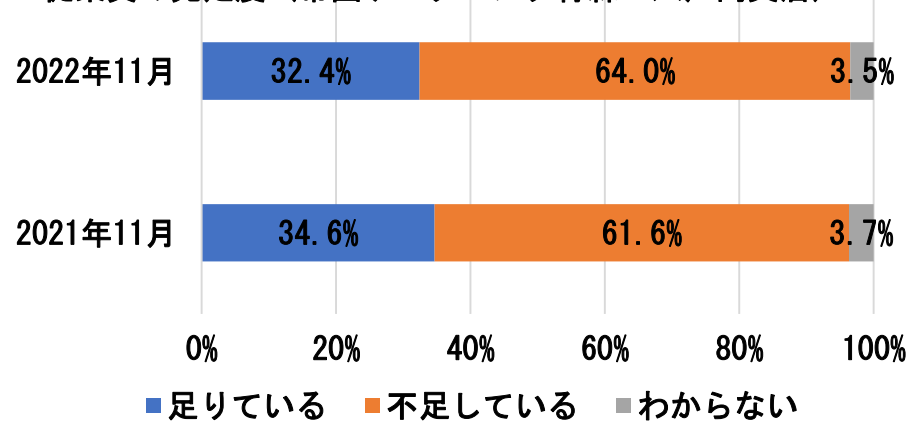
⇒前年比2.4ポイント増加。

・充足率は職種別にばらつきがある。

雇用人員判断D. I. (日本銀行青森支店)



従業員の充足度 (帝国データバンク青森・八戸両支店)



# 労働力の確保～現状・課題～

## (3) 県内企業の人手不足②

- ・本県の有効求人倍率はコロナ禍で一旦下落、以降上昇傾向に。全国との差が縮小。
- ・外国人労働者数は増加傾向。

本県の有効求人倍率（原数値）の推移（全国比較、年平均）



(青森県労働局プレスリリースより)

※青森労働局「業務統計」・厚生労働省「職業安定業務統計」に基づき、青森県労政・能力開発課において作成。

# 労働力の確保～現状・課題～

## (4) 企業の人材確保に対する意識の変化

・近年、企業からの人材確保に係る相談が増加し、内容は多岐にわたってきている。

《相談内容》	人材育成プラン	働き方改革の推進
	キャリアアッププラン	業務・役割分担の見直し
	会社の将来ビジョン	従業員のモチベーション向上
	職場の雰囲気づくり・環境改善	女性が働きやすい職場づくり・制度づくり
	能力・実績に応じた給与体系	

(あおもり人財確保推進センター相談状況)

## (5) 県内就職の状況

- ・新規高卒者では、県内に就職希望しても5.6ポイントは内定段階で県外に流れている。(採用時点で県外へ流出)
- ・就職して3年以内に離職する新規学卒者は全国平均より高い。

新規学卒者の  
県内企業への定着が課題

《令和4年3月新規高卒者の職業紹介状況》		《新規学卒者の3年後離職率(平成31年3月卒)》	
		青森県	全国
県内就職希望者 68.0%	>	高校 39.7%	> 35.9%
県外就職希望者 32.0%	<	大学 32.7%	> 31.5%
	(令和4年7月28日 青森県労働局プレスリリースより)		(青森県労働局プレスリリースより)

# 労働力の確保～現状・課題～

## (6) UIターンニーズの変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による地方への関心の高まり。
- ・UIターン就職支援センターの新規登録者数は倍増！
- ・移住支援金利用者数は増加。

一方で

- ・コロナ制限緩和により東京都の転入超過が3年ぶりに増加。

(総務省2022年人口移動報告)



県外でのUIターンフェア

UIターン就職支援センター登録者数

	H29	H30	R1	R2	R3	R4(※)
新規登録者数	214	226	357	89	475	977
登録解除者数	228	186	197	438	124	34
登録者数 (各年度末)	279	319	479	130	481	1424
県内就職者数	25	23	58	22	18	5

※令和4年度は令和5年1月末現在

移住支援金利用者数

		R1	R2	R3	R4(※)	小計	合計
就業	世帯	2	7	5	7	21	41
	単身	4	10	4	2	20	
起業	世帯	0	0	2		2	5
	単身	1	1	1		3	
テレワーク	世帯			4	12	16	35
	単身			6	13	19	
関係人口	世帯			1	3	4	8
	単身			1	3	4	
		7	18	24	40		89

※令和4年度は令和5年1月末現在

# 労働力の確保～今後の対策、方向性～

## 2 今後の対策、方向性

### (1) 求職者・潜在的労働力の就労支援

- ・職業訓練・リカレント教育等再就職支援制度の活用促進セミナー 等
- ・女性・高齢者からの相談受付体制の強化 等

### (2) 事業所の人材確保支援

- ・相談やアドバイス体制の強化
- ・多様な働き方を受け入れるための就労環境整備に向けた支援
- ・経営戦略に基づく人材確保・育成の実践支援
- ・プロフェッショナル人材の確保支援 等

### (3) 事業所と求職者のマッチング支援

- ・人材不足分野と潜在的労働者とのマッチング支援 等

### (4) 県外人材の還流の促進

- ・県外に転出する前から、若者と直接つながり、県内企業の情報などを継続的に提供できる仕組みづくり
- ・県外大学との協定締結を生かした、攻めの姿勢による県内企業等のPR 等

### (5) 生産性向上

- ・デジタル技術を活用した生産性向上の取組や、新ビジネスの創出、経営革新への支援 等



就職氷河期世代等向け講習会



高校での企業PR



コロナ離職者等と人材不足分野の  
マッチング支援

DXの推進が鍵に



# 労働力の確保～DX～

## 1 DXに係る本県の現状

### (1)DXの構造



図 5-8 DX の構造 (経済産業省 DXレポート2)

### (2) 県内企業のDXが進まない理由 (令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査より)

#### 具体的なイメージが湧いてこない

- ・ 何から始めてよいか分からない
- ・ 具体的な効果・成果が見えない

#### 人材不足・育成に関する課題

- ・ ITに関わる人材の不足

# 労働力の確保～DX～

## 2 県内中小企業のDX推進に向けた方向性

「何から始めたらよいかわからない」、「具体的なイメージが湧いてこない」、「ITに関わる人材の不足」などの課題に対して、これまでのDXの取組を大幅に強化していく。

### DXコーディネーターによる伴走支援

コーディネーターが、県内中小企業のDXに向けた戦略策定を支援

【R4】伴走支援（主に製造業）



- ・すべての産業分野を対象に相談から伴走支援までワンストップ対応（支援体制拡充）
- ・県内モデル事例の創出支援

### クロステック研究会の設置・運営

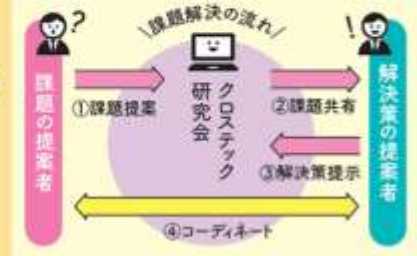
事業者等の課題をデジタル技術で解決する仕組みをホームページ上に構築

【R4】DX推進に向けた調査を支援

### 製造業→全産業に拡充

### 総合的な支援体制の構築

- ・課題解決に向けた県内事業者とIT企業をマッチング
- ・ポータルサイトで先進事例や導入効果を紹介



### 今後の方向性と取組

- ・中小企業の開発ニーズに即したデジタル技術研修
- ・大学や専門学校等での県内IT業界に関する研究会
- ・県内IT企業による専門高校向け出前授業
- ・県外に居住するデジタル人財と県内IT企業との交流会

### 産業分野のデジタル人財の育成・確保

### 人財育成

専門的な人材育成研修の実施

【R4】デジタル人材育成研修



### 取組の充実・強化

### 人財確保

大学・高校等における人材確保  
首都圏IT人材と県内企業とのマッチング

【R4】専門高校での出前授業



# コロナ後の青森県の産業振興に向けて

世界が認める「青森ブランド」の確立  
～買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～

「生活創造社会」

もはやコロナ禍ではない！

